

福島第一事故

背景と根本原因を究明へ

深層防護など議論

原子力学会 年内にも最終報告書



日本原子力学会(学会) 東京電力福島第一原子力発電所事故に関する調査委員会(委員長 田中知) 東京大学工学系研究科原子力国際専攻教授)は三月二十七日、近畿大学東大阪(市)で開かれた「春の年會」で中間報告を公表した(一写真)。

学会は、専門家集団として、深層防護など、安全の基本的な考え方に踏み込んで議論しており、たとえば深層防護の考え方については、今回の事故を踏まえて認識を改め、安全目標を定めて社会的にもシリアクシオントへの対応を整備していくことが重要との認識を示している。

また各課題への対応を具現化した原子力施設の安全確保をはかるため、国民はもとより、規制当局や事業者などの関係者のコミュニケーションが重要とし、そのようなコミュニケーションの場づくりにも貢献していく考え。

報告は①「放射線のリスクから人と環境を守る」という原子力施設の安全確保の目的の共通認識の共通の目標とステークホルダー間のコミュニケーションの重要性②外的内的事象対応や多層、人・ソフト・技術など俯瞰的考察の重要性③原子力災害の実態を科学的・専門的視点から分析してその背景や根本原因を明らかにし、基本となる安全の考え方について提言を行うなど学会の役割および責務などを重要な視点として留意。

今回、学会員からのアンケートについても報告され、安全性に対する慢心、現状に対する自信過剰、謙虚さの欠如があった、「原発は電力会社が責任を持つべき」というように実現するかどうかの認識があり、日本の原発の事情、特に安全性を直視することを学会の役割の外に置いていない」と反省する声も紹介された。また「社会に対し学会がどのような責任を持つべきか、それをどう書くか」という課題も挙げられた。

このあと事故分析、安全体制の分析を進めて課題、教訓を浮き彫りにする方針。年内に最終報告書を発表する。

廃炉の実規模試験施設

福島県の楢葉町内に建設

茂木敏充経済産業相を議長とする廃炉対策推進会議は二日、東京電力の福島第一原子力発電所1〜4号機の廃炉に向けた機器開発や人材育成の拠点施設を福島県楢葉町内に建設することを決めた。町内の三候補地から地理的、環境的な要件を考慮し一地点に絞り込んだ。

だもの。二〇一四年度の稼働を予定。「遠隔操作機器・装置の開発・実証施設(モックアップ施設)には模擬原子炉を設置し、廃炉作業をするロボットの開発、操作訓練などの遠隔操作機器を開発、実証試験を行う施設で放射性物質は使用しない。

ホット試験開始 東京電力は三月三十日、福島第一原子力発電所の多核種除去設備(ALPS)において、水処理設備で処理した廃液を用いたホット試験を開始した。

多核種除去設備は三系統(A・B・C)あり、一系統(A)からホット試験を行い、処理状況を確認するとしている。

原因と判明 福島第一・重要免震棟 東京電力は三月二十八日、福島第一原子力発電所の重要免震棟で同月十八日に起こった停電について、小動物(ねずみ)が仮設電源室内に入り導体部に触れたため、短絡した。

「大きな転換点」 規制庁入庁式 原子力規制庁の二三年度新入職員入庁式が一日、東京・港区の原子力本部で開かれた。

規制委員会庁舎で行われた。新卒採用者は一名のみとなったが、文部科学省からの業務移管、原子力安全基盤機構との人事交流で新たに加わることとなった職員も参集し、田中俊一委員長が訓示を行った。

田中委員長は、「規制行政は大きな転換点にある。何事にも積極的に取り組むこと」を求めた。

2011年原子力産業動向調査

86%が長期停止の影響を予想

日本原子力産業協会は三月二十七日、「原子力発電に係る産業動向調査二〇一〇―一一年」をまとめた。回答企業の約八七%が原子力発電所の停止長期化にともない、売上げ等に影響があるとして、また今後売上げ外で予想される影響として、「人員の配置転換」

(約二五%)、「雇用の縮小(約二六%)」、「他分野への資源(資金・人員等)の重点化(二六%)」、「技術力の低下への懸念(約一五%)」などが挙げられている。

この調査は、福島第一原子力発電所事故後の二〇一一年度を対象とした原子力産業への影響を探る初めての調査で、今年度から、原子力発電所の長期停止による立地地域への影響を把握する目的で、定量調査では「立地道県内における地元雇用者数」を、アンケートによる意識調査では「原子力発電所の運転停止に伴う各社への影響」を新たに調査した。

原子力関係支出高(機器・設備投資費、運転維持・保守・修繕費、各種引当金繰入額、人件費等を含む)は電気事業者が約一兆八千億円で前年度比約三三%増、原子力関係従事者数は約四万六千人である。電気事業者の従事者数は前年度比で約三〇%増加の約三百二十万人(約三三%)増加の約二百二十万人で、電気事業者は立地道県の高校・大学等卒業生の数値を回答(は)電気事業者約七千人(地元雇用者比率約六〇%)、鉱工業他約二万一千人(同約三三%)で合計約一万八千人となり、従事者数全体の約三九%を占めている。

二〇一二年度の原子力業界の景況感については「悪い」という回答がほとんどの約九二%であり、現在の原子力関連事業を取り巻く景況感を約八六%(対前年度比十約一四%)の企業が「悪い」と回答している。二〇一三年度の景況感についても約七五%が「もっと悪くなる」と回答した。

調査対象は同協会会員企業および原子力発電産業に係る支出や売上、従事者を有する営利を目的とした企業五百七十七社(うち回答のあった二百八社(電気事業者十一社、鉱工業他百九十七社)を

他地域と同等の結果

青森、山梨、長崎と比較

環境省は三月二十九日、青森県、山梨県、長崎県で甲状腺超音波検査を行った結果、甲状腺の超音波検査を必要とするものはなく、こうした軽微な所見を記録すること、住民の方の不安を招く結果となってしまうことを踏まえ実施した。調査結果は三月二十九日、青森県、山梨県、長崎県で甲状腺超音波検査を行った結果、甲状腺の超音波検査を必要とするものはなく、こうした軽微な所見を記録すること、住民の方の不安を招く結果となってしまうことを踏まえ実施した。

その結果、弘前市で五七・六%、甲府市で六九・四%、長崎市で四二・五%にA2判定の結果が出た。いずれも福島県が四九・二%であったのに対して弘前市は五三・七%、甲府市は五三・七%、長崎市は四二・五%と、いずれも福島県よりも高い割合でA2判定を受けた。また、福島県は二歳以下の男児が二・一%、三歳〜五歳の男児は二・九・二%、同年代の女児は二・四・四%と、いずれも福島県よりも高い割合でA2判定を受けた。

は福島県が二四・四%だったのに対して弘前市は三三・五%、甲府市は二九・〇%であり、六歳〜十歳の男児では福島県が四九・二%であったのに対して弘前市は五三・七%、甲府市は五三・七%、長崎市は四二・五%と、いずれも福島県よりも高い割合でA2判定を受けた。

重水素実験開始に同意 岐阜県 核融合研のヘリカル施設 門家の意見を聴取した上、今回決定に至った。LHD計画は、ヘリカル方式核融合炉の研究開発のプロジェクトで、今後、実施する重水素実験は、核融合反応を起すためのものではないが、核融合を見通せる一億二千万度のプラズマ実現を目的としている。

は、原子力事故に伴う環境保全への悪影響を陳謝した上で、温暖化対策の力は原子力と石炭と述べ、安全を第一に据えた原子力発電、火力発電効率向上の必要を強調した。

この他、委員からは、日本の技術力への期待、外交政策との相乗効果、自治体との連携などに関する意見があった。